

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,960,353	2,476,762	7,742,123
経常利益（千円）	381,417	689,995	571,196
四半期（当期）純利益（千円）	245,330	408,040	356,986
四半期包括利益又は包括利益（千円）	247,256	409,878	363,228
純資産額（千円）	2,138,469	2,581,240	2,217,346
総資産額（千円）	3,637,881	4,263,430	4,206,832
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	13.23	21.99	19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.5	60.3	52.5

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間並びに第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

#### 株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成24年4月1日付で株式会社リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、当社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
株式会社リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、当社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続されております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の改善、エコカー補助金効果による自動車産業の回復、復興需要等による内需の持ち直しに伴い、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし、欧州の金融不安をはじめとする海外経済の下振れ懸念に加え、円高の進行、夏場の電力供給制限等の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、堅調な個人消費を背景にサービス、販売系の求人が堅調であった他、復興需要を支える建設・土木分野をはじめとした専門的・技術的職種の採用ニーズも高い水準で推移したことで、有効求人倍率の改善が続きました。しかし一方で、企業と求職者の間に生じる「雇用のミスマッチ」の状況は解消されておらず、就業者数の減少傾向が続いたため、完全失業率は依然として高い水準で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・提案や特定分野でのサービス強化等を通して、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,476百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は647百万円（同74.1%増）、経常利益は689百万円（同80.9%増）、四半期純利益は408百万円（同66.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、景気の回復に伴う企業の採用ニーズの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態に関わらず、中途採用全般におきまして採用広告の取り扱いが順調に推移いたしました。また、新卒採用分野におきましては、採用活動のスタート時期が例年よりも2ヵ月遅れとなった影響から、採用に苦戦する企業も多く、これが新卒採用商品の販売拡大につながりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は460百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益は108百万円（同208.1%増）となりました。

#### (人材サービス事業)

##### ①人材紹介事業

人材紹介事業では、一般企業を対象とした人材紹介は堅調に推移いたしました。医療機関を対象とした看護師職の人材紹介は、競合他社のプロモーションや人的投資が拡大しており、競争環境は厳しさが増しておりますが、旺盛な採用ニーズや事業ノウハウを活かし、業績は順調に推移いたしました。

##### ②人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業では、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとしたIT周辺業のスタッフ派遣に加え、北陸及び新潟地区において医療・福祉分野等のスタッフ派遣が堅調に推移いたしました。一方、復興需要を支える建築・土木分野の技術者の派遣については企業からのニーズは高いものの、依然として登録者獲得に苦戦している状況が続いており、業績が伸び悩んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,481百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は633百万円（同39.8%増）となりました。

#### (情報出版事業)

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が住宅広告及び店舗広告等のタウン系広告の出稿ニーズに支えられ、業績は堅調に推移いたしました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」も競合他社との競争が激化しつつありますが、業績は堅調に推移いたしました。こうした中、6月には、結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」のリニューアルを行ったほか、石川県内の高校生向けフリーマガジン「COCCHA」を創刊する等、顧客企業の広告タイミングやターゲットに適した媒体づくりに取り組んでまいりました。

この結果、情報出版事業の売上高は399百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

#### (その他)

##### ① ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数、参画者数の増加に伴い広告収入が拡大いたしました。また、5月に開催した「日本の人事部 HRカンファレンス2012春」には、約3,000名もの人事キーマンが集まる等、「日本の人事部」ブランドのイベントとして規模、業績ともに順調に拡大いたしました。

##### ② 海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.において、定期的なイベントへの派遣実績が出始めたほか、企業の人事担当者向けのセミナー開催を通して人材ビジネス領域でのブランド浸透にも取り組みましたが、米国経済の先行き不透明感等の影響もあり、人材紹介及び人材派遣ともに業績が伸び悩みました。

また、上海クイックマイツ有限公司では、日系企業向けのアドバイザー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事労務コンサルティングが底堅く推移いたしました。こうした中、「中国全土プロジェクト日系企業：地域別・階層別 給与調査2012」を発行いたしました。

この結果、その他の売上高は136百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,540,000	18,540	—
単元未満株式	普通株式 8,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,540	—

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	550,000	—	550,000	2.87
計	—	550,000	—	550,000	2.87

(注) 当第1四半期会計期間における単元未満株式の買取り101株及び平成24年6月25日付の第三者割当による自己株式の処分167,000株により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は384,080株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,351	1,998,608
受取手形及び売掛金	860,737	827,797
有価証券	40,603	40,611
繰延税金資産	149,778	66,932
その他	74,881	72,243
貸倒引当金	△919	△833
流動資産合計	2,945,433	3,005,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	386,765	384,661
工具、器具及び備品（純額）	12,374	13,896
土地	311,354	311,354
リース資産（純額）	27,234	25,107
有形固定資産合計	737,729	735,021
無形固定資産		
その他	87,009	80,168
無形固定資産合計	87,009	80,168
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	168,958
繰延税金資産	435	460
敷金	232,348	232,502
その他	48,247	46,870
貸倒引当金	△6,740	△5,908
投資その他の資産合計	436,660	442,882
固定資産合計	1,261,399	1,258,071
資産合計	4,206,832	4,263,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,443	152,517
短期借入金	289,700	310,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	348,712	328,191
未払費用	200,197	227,891
未払法人税等	243,590	203,139
賞与引当金	244,989	69,747
役員賞与引当金	41,200	—
返金引当金	16,600	17,600
その他	116,863	157,070
流動負債合計	1,844,280	1,566,141
固定負債		
長期借入金	92,722	67,726
繰延税金負債	11,013	8,862
資産除去債務	21,495	21,611
その他	19,973	17,849
固定負債合計	145,205	116,049
負債合計	1,989,485	1,682,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	289,666
利益剰余金	1,635,332	1,969,182
自己株式	△33,604	△23,436
株主資本合計	2,224,674	2,586,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	6,181
為替換算調整勘定	△24,724	△20,610
その他の包括利益累計額合計	△15,863	△14,429
少数株主持分	8,536	8,940
純資産合計	2,217,346	2,581,240
負債純資産合計	4,206,832	4,263,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,960,353	2,476,762
売上原価	676,889	790,925
売上総利益	1,283,463	1,685,836
販売費及び一般管理費	911,595	1,038,426
営業利益	371,868	647,410
営業外収益		
受取利息	79	70
受取配当金	2,794	2,787
受取販売協力金	3,002	37,293
助成金収入	2,064	989
その他	4,280	3,254
営業外収益合計	12,220	44,395
営業外費用		
支払利息	2,567	1,764
その他	103	45
営業外費用合計	2,671	1,810
経常利益	381,417	689,995
特別損失		
事務所移転費用	4,268	—
特別損失合計	4,268	—
税金等調整前四半期純利益	377,148	689,995
法人税、住民税及び事業税	64,525	199,904
法人税等調整額	67,144	82,174
法人税等合計	131,670	282,079
少数株主損益調整前四半期純利益	245,477	407,916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	147	△123
四半期純利益	245,330	408,040

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,477	407,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△2,679
為替換算調整勘定	1,946	4,642
その他の包括利益合計	1,778	1,962
四半期包括利益	247,256	409,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,851	409,474
少数株主に係る四半期包括利益	405	404

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	17,505千円	17,755千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642千円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190千円	4.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	325,788	1,121,102	367,152	1,814,043	146,309	1,960,353	—	1,960,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	110	3,331	3,441	4,218	7,659	△7,659	—
計	325,788	1,121,212	370,483	1,817,484	150,528	1,968,013	△7,659	1,960,353
セグメント利益又は 損失(△)	35,330	452,907	△13,684	474,553	△1,079	473,474	△101,606	371,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△101,606千円には、セグメント間取引消去17,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	460,393	1,481,257	399,003	2,340,654	136,107	2,476,762	—	2,476,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750	—	3,309	4,059	4,661	8,720	△8,720	—
計	461,143	1,481,257	402,312	2,344,713	140,769	2,485,482	△8,720	2,476,762
セグメント利益又は 損失(△)	108,862	633,208	△334	741,736	3,476	745,213	△97,802	647,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△97,802千円には、セグメント間取引消去31,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円23銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	245,330	408,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	245,330	408,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,547	18,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。